

運用報告書 (全体版)

優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2009年12月11日から2024年12月9日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)	優先株ETFマザーファンド受益証券。
	優先株ETF マザーファンド	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
運用方法	優先株ETFおよび優先株の合計実質組入比率については、原則として高位を保ちます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
組入制限	優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)	株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	優先株ETF マザーファンド	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期決算時は、原則として分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第151期	<決算日	2022年7月7日>
第152期	<決算日	2022年8月8日>
第153期	<決算日	2022年9月7日>
第154期	<決算日	2022年10月7日>
第155期	<決算日	2022年11月7日>
第156期	<決算日	2022年12月7日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)」は、2022年12月7日に第156期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 受 組 入	信託 証券 証 比	純資産 総額
		(分配落)	税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率			
		円	円	%	%	百万円	
第22作成期	127期 (2020年7月7日)	7,838	30	△1.6	93.8	1,448	
	128期 (2020年8月7日)	8,067	30	3.3	95.3	1,447	
	129期 (2020年9月7日)	8,125	30	1.1	95.0	1,424	
	130期 (2020年10月7日)	8,201	30	1.3	96.9	1,403	
	131期 (2020年11月9日)	8,126	30	△0.5	93.2	1,371	
	132期 (2020年12月7日)	8,304	30	2.6	94.8	1,340	
第23作成期	133期 (2021年1月7日)	8,242	30	△0.4	92.7	1,305	
	134期 (2021年2月8日)	8,223	30	0.1	94.9	1,283	
	135期 (2021年3月8日)	8,123	30	△0.9	96.3	1,253	
	136期 (2021年4月7日)	8,293	30	2.5	93.5	1,276	
	137期 (2021年5月7日)	8,248	30	△0.2	93.0	1,260	
	138期 (2021年6月7日)	8,310	30	1.1	93.9	1,221	
第24作成期	139期 (2021年7月7日)	8,383	30	1.2	92.4	1,221	
	140期 (2021年8月10日)	8,312	30	△0.5	93.3	1,199	
	141期 (2021年9月7日)	8,308	30	0.3	94.5	1,179	
	142期 (2021年10月7日)	8,139	30	△1.7	93.0	1,142	
	143期 (2021年11月8日)	8,264	30	1.9	92.6	1,135	
	144期 (2021年12月7日)	8,060	30	△2.1	93.7	1,092	
第25作成期	145期 (2022年1月7日)	8,077	15	0.4	93.1	1,094	
	146期 (2022年2月7日)	7,666	15	△4.9	93.2	1,026	
	147期 (2022年3月7日)	7,481	15	△2.2	92.8	987	
	148期 (2022年4月7日)	7,306	15	△2.1	96.0	963	
	149期 (2022年5月9日)	6,782	15	△7.0	95.1	877	
	150期 (2022年6月7日)	7,081	15	4.6	94.3	911	
第26作成期	151期 (2022年7月7日)	6,829	15	△3.3	92.7	872	
	152期 (2022年8月8日)	7,260	15	6.5	93.3	879	
	153期 (2022年9月7日)	6,721	15	△7.2	98.8	792	
	154期 (2022年10月7日)	6,556	15	△2.2	92.7	769	
	155期 (2022年11月7日)	6,163	15	△5.8	91.1	714	
	156期 (2022年12月7日)	6,504	15	5.8	90.6	751	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

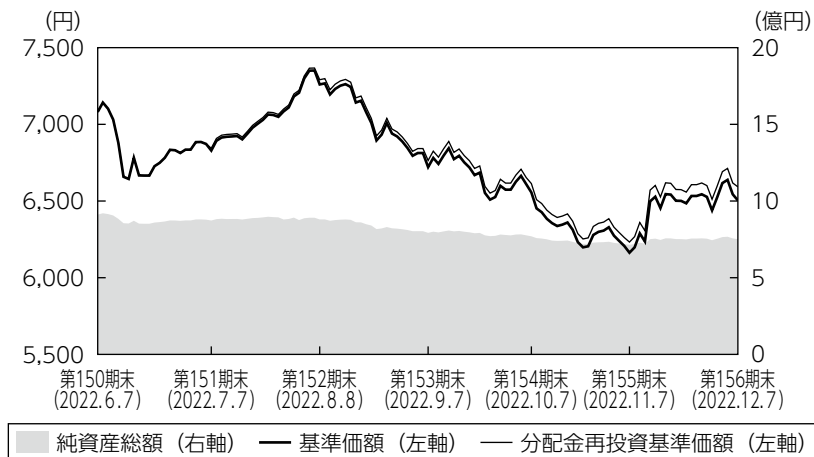
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
			騰	落	
第 151 期	(期 首) 2022 年 6 月 7 日	円 7,081		% -	% 94.3
	6 月 末	6,835		△3.5	93.1
	(期 末) 2022 年 7 月 7 日	6,844		△3.3	92.7
第 152 期	(期 首) 2022 年 7 月 7 日	6,829		-	92.7
	7 月 末	7,110		4.1	92.7
	(期 末) 2022 年 8 月 8 日	7,275		6.5	93.3
第 153 期	(期 首) 2022 年 8 月 8 日	7,260		-	93.3
	8 月 末	6,888		△5.1	95.1
	(期 末) 2022 年 9 月 7 日	6,736		△7.2	98.8
第 154 期	(期 首) 2022 年 9 月 7 日	6,721		-	98.8
	9 月 末	6,574		△2.2	91.7
	(期 末) 2022 年 10 月 7 日	6,571		△2.2	92.7
第 155 期	(期 首) 2022 年 10 月 7 日	6,556		-	92.7
	10 月 末	6,329		△3.5	91.8
	(期 末) 2022 年 11 月 7 日	6,178		△5.8	91.1
第 156 期	(期 首) 2022 年 11 月 7 日	6,163		-	91.1
	11 月 末	6,439		4.5	91.3
	(期 末) 2022 年 12 月 7 日	6,519		5.8	90.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第151期～第156期の運用経過（2022年6月8日から2022年12月7日まで）

基準価額等の推移



第151期首： 7,081円
第156期末： 6,504円
(既払分配金90円)
騰落率： △6.9%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETF（上場投資信託証券）に投資を行い、また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指した運用を行います。よって、保有する優先株ETFの変動が、基準価額の主な変動要因となります。当作成期間における優先株ETFが軟調に推移したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

●米国株式市場

期中の米国株式市場は下落しました。インフレ抑制のためF R B（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融引き締めを行ったことから、先行きの景気動向に対する懸念が強まり下落しました。中国のゼロコロナ政策の早期見直し期待やF R Bの政策転換への期待から値を戻す場面もみられましたが、前作成期末比では下落しました。

●米国債券市場

期中の金利は上昇しました。消費者物価指数の高止まりや堅調な米雇用統計を背景に、F R Bは金融引き締め姿勢を明確化させていき、11月までに4会合連続で0.75%の利上げを行いました。期末にかけては景気悪化懸念から、金融引き締め緩和期待が高まり、金利は下落基調でしたが、前作成期末比では金利は上昇しました。

ポートフォリオについて

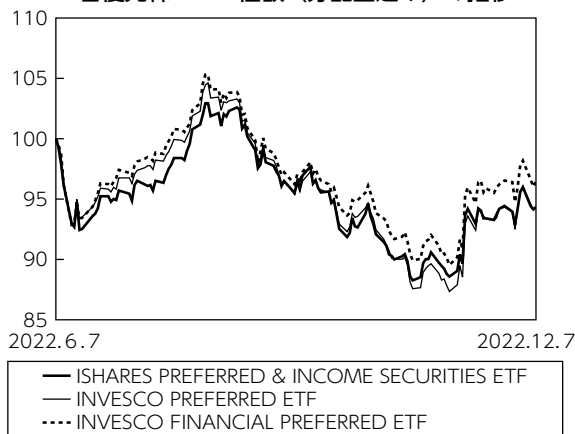
●当ファンド

「優先株E T F マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの実質外貨建資産相当額を、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減に努めました。

●優先株E T F マザーファンド

マザーファンドにおいては、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株E T Fおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株E T Fおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<各優先株E T F 価額（分配金込み）の推移>



※2022.6.7を100とした指数で表示しています。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2022年6月8日 ~2022年7月7日	2022年7月8日 ~2022年8月8日	2022年8月9日 ~2022年9月7日	2022年9月8日 ~2022年10月7日	2022年10月8日 ~2022年11月7日	2022年11月8日 ~2022年12月7日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.22%	0.21%	0.22%	0.23%	0.24%	0.23%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	95円	108円	114円	121円	127円	139円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●優先株ETFマザーファンド

主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。投資対象とする優先株ETFは、主として米ドル建ての上場優先株を組み入れたものとします。優先株ETFおよび優先株の合計組入比率については、原則として高位を保ちます。また、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第151期～第156期 (2022年6月8日 ～2022年12月7日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	37円	
(投信会社)	(17)	(0.248)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(19)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(2)	(0.028)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	40	0.592	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

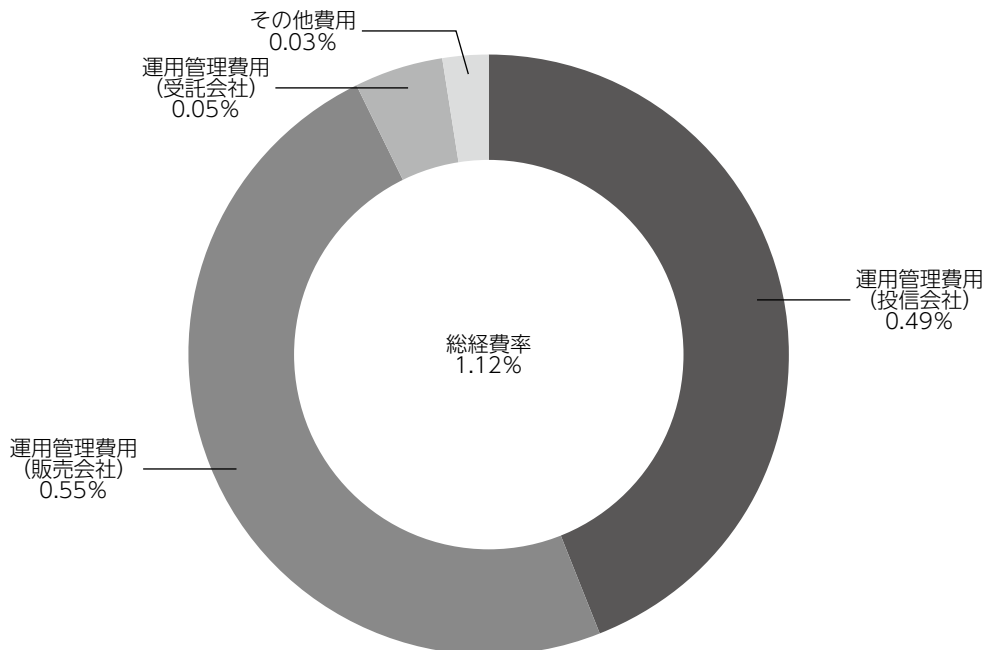
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) マザーファンドを通じて実質的に投資する上場投資信託証券の運用・管理にかかる費用は含みません。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年6月8日から2022年12月7日まで）

	第 151 期 ~ 第 156 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
優先株 E T F マザーファンド	千□ 12,769	千円 34,000	千□ 76,111	千円 210,000

■利害関係人との取引状況等（2022年6月8日から2022年12月7日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第25作成期末		第 26 作 成 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
優 先 株 E T F マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 321,632		千□ 258,290	千円 690,024

■投資信託財産の構成

2022年12月7日現在

項 目	第 26 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
優 先 株 E T F マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 690,024	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,151	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	754,175	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の優先株 E T F マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、687,230千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月7日)、(2022年8月8日)、(2022年9月7日)、(2022年10月7日)、(2022年11月7日)、(2022年12月7日)現在

項 目	第 151 期 末	第 152 期 末	第 153 期 末	第 154 期 末	第 155 期 末	第 156 期 末
(A) 資 産	1,668,304,541円	1,692,174,241円	1,611,484,972円	1,505,970,522円	1,376,876,262円	1,424,839,950円
コール・ローン等	53,732,802	22,023,319	40,084,920	58,227,546	47,070,164	54,870,604
優先株 E T F マザーファンド(評価額)	819,621,011	825,482,559	791,291,782	725,407,136	656,670,223	690,024,040
未 収 入 金	794,950,728	844,668,363	780,108,270	722,335,840	673,135,875	679,945,306
(B) 負 債	795,350,628	812,217,181	818,897,263	736,060,394	662,386,227	673,770,411
未 払 金	792,495,592	806,650,878	814,254,690	730,125,970	659,955,150	670,664,470
未払収益分配金	1,917,477	1,818,192	1,768,820	1,761,633	1,738,891	1,732,207
未払解約金	143,641	2,891,179	2,108,475	3,456,216	991	693,328
未払信託報酬	791,398	854,212	762,848	714,302	689,006	678,256
その他未払費用	2,520	2,720	2,430	2,273	2,189	2,150
(C) 純資産総額(A-B)	872,953,913	879,957,060	792,587,709	769,910,128	714,490,035	751,069,539
元 本	1,278,318,104	1,212,128,095	1,179,213,615	1,174,422,064	1,159,261,185	1,154,804,689
次期繰越損益金	△405,364,191	△332,171,035	△386,625,906	△404,511,936	△444,771,150	△403,735,150
(D) 受 益 権 総 口 数	1,278,318,104□	1,212,128,095□	1,179,213,615□	1,174,422,064□	1,159,261,185□	1,154,804,689□
1万口当たり基準価額(C/D)	6,829円	7,260円	6,721円	6,556円	6,163円	6,504円

(注) 第150期末における元本額は1,287,335,861円、当作成期間(第151期～第156期)中における追加設定元本額は16,298,929円、同解約元本額は148,830,101円です。

■損益の状況

〔自 2022年6月8日 至 2022年7月7日〕〔自 2022年7月8日 至 2022年8月8日〕〔自 2022年8月9日 至 2022年9月7日〕〔自 2022年9月8日 至 2022年10月7日〕〔自 2022年10月8日 至 2022年11月7日〕〔自 2022年11月8日 至 2022年12月7日〕

項 目	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,805円	△257円	△697円	△2,948円	△2,088円	△2,680円
受 取 利 息	3	10	3	22	7	2
支 払 利 息	△1,808	△267	△700	△2,970	△2,095	△2,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△29,526,032	54,847,489	△60,927,625	△17,025,550	△43,036,539	41,727,151
売 買 益	33,978,357	71,479,595	5,111,476	34,782,466	21,071,012	55,580,627
売 買 損	△63,504,389	△16,632,106	△66,039,101	△51,808,016	△64,107,551	△13,853,476
(C) 信 託 報 酬 等	△793,918	△862,872	△765,278	△716,575	△691,195	△680,406
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△30,321,755	53,984,360	△61,693,600	△17,745,073	△43,729,822	41,044,065
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△235,600,719	△253,491,639	△195,573,227	△256,485,716	△272,094,535	△315,955,996
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△137,524,240	△130,845,564	△127,590,259	△128,519,514	△127,207,902	△127,091,012
(配 当 等 相 当 額)	(7,119,481)	(6,763,789)	(6,592,683)	(6,609,025)	(6,544,846)	(6,532,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△144,643,721)	(△137,609,353)	(△134,182,942)	(△135,128,539)	(△133,752,748)	(△133,623,211)
(G) 合 計 (D + E + F)	△403,446,714	△330,352,843	△384,857,086	△402,750,303	△443,032,259	△402,002,943
(H) 収 益 分 配 金	△1,917,477	△1,818,192	△1,768,820	△1,761,633	△1,738,891	△1,732,207
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△405,364,191	△332,171,035	△386,625,906	△404,511,936	△444,771,150	△403,735,150
追 加 信 託 差 損 益 金	△137,524,240	△130,845,564	△127,590,259	△128,519,514	△127,207,902	△127,091,012
(配 当 等 相 当 額)	(7,123,506)	(6,767,442)	(6,595,801)	(6,621,084)	(6,547,303)	(6,534,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△144,647,746)	(△137,613,006)	(△134,186,060)	(△135,140,598)	(△133,755,205)	(△133,625,524)
分 配 準 備 積 立 金	5,082,609	6,359,938	6,924,208	7,611,054	8,270,668	9,518,712
繰 越 損 益 金	△272,922,560	△207,685,409	△265,959,855	△283,603,476	△325,833,916	△286,162,850

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,628,520円	3,367,799円	2,514,805円	2,516,639円	2,505,996円	3,022,109円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	7,123,506	6,767,442	6,595,801	6,621,084	6,547,303	6,534,512
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,371,566	4,810,331	6,178,223	6,856,048	7,503,563	8,228,810
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	14,123,592	14,945,572	15,288,829	15,993,771	16,556,862	17,785,431
(f) 1万口当たり当期分配対象額	110.49	123.30	129.65	136.18	142.82	154.01
(g) 分 配 金	1,917,477	1,818,192	1,768,820	1,761,633	1,738,891	1,732,207
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
1 万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

優先株 E T F マザーファンド

運用報告書

第13期 (決算日 2022年12月7日)

(計算期間 2021年12月8日～2022年12月7日)

優先株 E T F マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
主な組入制限	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		投資 受 投 組	資 益 証 券 入 証 比	託 、 券 率	純 総 資 産 額
		円	騰落率				
9期 (2018年12月7日)	円	20,680	% △4.6			% 98.2	百万円 1,885
10期 (2019年12月9日)		22,378	8.2			98.9	1,609
11期 (2020年12月7日)		23,080	3.1			99.3	1,280
12期 (2021年12月7日)		25,908	12.3			98.3	1,041
13期 (2022年12月7日)		26,715	3.1			98.7	690

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

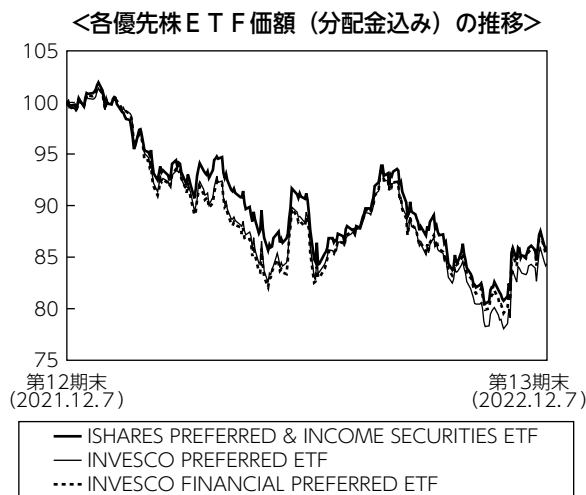
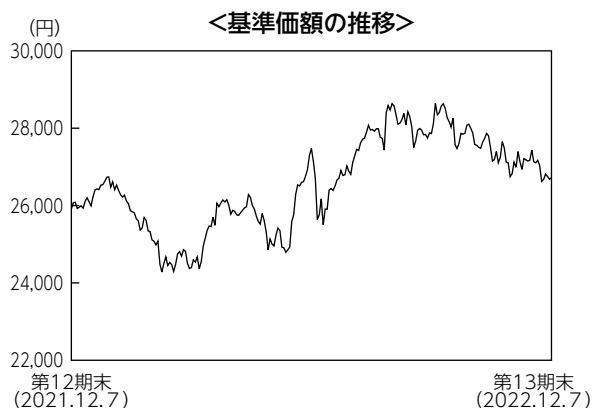
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
		騰	落	
(期 首) 2021 年 12 月 7 日	円 25,908	% -		% 98.3
12 月 末	26,628		2.8	98.7
2022 年 1 月 末	25,422		△1.9	98.4
2 月 末	24,751		△4.5	99.2
3 月 末	26,068		0.6	98.9
4 月 末	25,520		△1.5	99.3
5 月 末	26,533		2.4	99.4
6 月 末	26,906		3.9	98.8
7 月 末	27,765		7.2	98.4
8 月 末	27,830		7.4	99.1
9 月 末	27,844		7.5	98.6
10 月 末	27,654		6.7	99.3
11 月 末	26,625		2.8	98.8
(期 末) 2022 年 12 月 7 日	26,715		3.1	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2021年12月8日から2022年12月7日まで）



※2021.12.7を100とした指数で表示しています。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は26,715円となり、前期末比で3.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETF（上場投資信託証券）および個別の優先株を主要投資対象とし、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。よって、優先株ETFの変動と為替の変動が、基準価額の主な変動要因となります。当作成期間の優先株ETFは軟調に推移しましたが、為替が円安基調で推移したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

●米国株式市場

期中の米国株式市場は下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻や、中国での感染再拡大とそれに伴うロックダウンの開始などから、世界経済の減速懸念が高まったほか、インフレ抑制のためにF R B（米連邦準備制度理事会）を中心として世界の中央銀行が相次いで大幅利上げを行ったことも悪材料となり、前期末比で下落しました。

●米国債券市場

期中の金利は上昇しました。エネルギー需給の逼迫を一因としてインフレ率が上昇し、労働需給が締まった状態も継続する中、F R Bは金融引き締め姿勢を明確化し、3月にゼロ金利を解除して以降、11月までに6会合連続、合計3.75%の利上げを実施し、前期末比で金利は大きく上昇しました。

為替市場

為替市場は円安ドル高の展開となりました。F R Bの金融引き締め姿勢が明確化する中、日米金利差を背景とした円売り・ドル買いが進行しました。一時32年ぶりとなる151円台をつけ、政府・日銀による為替介入が実施されるまでに円安が進展しましたが、日米金利差の縮小や介入への警戒感などから期末にかけては円高方向に推移し、前期末比では円安ドル高となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株E T Fおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株E T Fおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

今後の運用方針

引き続き、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株E T Fおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指し、運用を行います。運用に当たっては、優先株E T Fおよび優先株の合計組入比率について原則高位を保ち、外貨建資産については原則為替ヘッジを行いません。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	13円 (13)	0.048% (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.020 (0.019) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	18	0.068	
期中の平均基準価額は26,562円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年12月8日から2022年12月7日まで)

投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES PREFERRED & INCOME SECURITIES ETF	2.546 (-)	80 (-)	28.671 (-)	984 (-)
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	5.174 (-)	77 (-)	57.645 (-)	915 (-)
INVESCO PREFERRED ETF	7.191 (-)	84 (-)	70.256 (-)	894 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月8日から2022年12月7日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期			末
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%	
ISHARES PREFERRED & INCOME SECURITIES ETF	78.232	52.107	1,649	226,521	32.8	
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	161.886	109.415	1,648	226,408	32.8	
INVESCO PREFERRED ETF	203.357	140.292	1,659	227,887	33.0	
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	443.475 3銘柄<98.3%>	301.814 3銘柄<98.7%>	4,958 680,816	— 98.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年12月7日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
投資信託受益証券、投資証券	千円 680,816	% 98.7	
コール・ローン等、その他	9,206	1.3	
投資信託財産総額	690,023	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、687,230千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	690,023,083円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,097,545
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	680,816,762
未 収 配 当 金	1,108,776
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	690,023,083
元 本	258,290,863
次 期 繰 越 損 益 金	431,732,220
(D) 受 益 権 総 口 数	258,290,863口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	26,715円

- (注1) 期首元本額 401,951,568円
 追加設定元本額 12,769,954円
 一部解約元本額 156,430,659円
- (注2) 期末における元本の内訳
 優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり) 258,290,863円
 期末元本合計 258,290,863円

■損益の状況

当期 自2021年12月8日 至2022年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,813,027円
受 取 配 当 金	42,814,356
支 払 利 息	△1,329
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,979,829
売 買 損 益	196,170,370
売 買 損	△207,150,199
(C) そ の 他 費 用	△167,378
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	31,665,820
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	639,405,695
(F) 解 約 差 損 益 金	△260,569,341
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,230,046
(H) 合 計 (D + E + F + G)	431,732,220
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	431,732,220

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。